

金融法務研究会第2分科会の開催および検討事項

第57回（平成24年8月2日）

- ・ 近時の預金等に係る取引を巡る諸問題（事務局）
- ・ 個別分担テーマの選定およびフリー・ディスカッション

第58回（平成24年10月31日）

- ・ 預金債権の共同相続（野村豊弘委員（当時））
- ・ 投資信託の共同相続（中田裕康委員）

第59回（平成24年12月27日）

- ・ 犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律を巡る私法上の問題（沖野眞巳委員）
- ・ 預金取引と成年後見（山下純司委員）

第60回（平成25年2月8日）

- ・ 権限のない者への預金の払戻し、および、権限のない者が行なう振込（山田誠一主査）

○ 会合の回は、平成11年からの通番。

以 上

金融法務研究会委員

顧問	青山善充	明治大学法科大学院教授
	前田重行	元学習院大学法科大学院教授
	野村豊弘	学習院大学名誉教授
運営委員 (座長)	岩原紳作	早稲田大学大学院法務研究科教授
運営委員 (第1分科会主査)	神田秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
運営委員 (第2分科会主査)	山田誠一	神戸大学大学院法学研究科教授
運営委員 (第2分科会幹事)	沖野真巳	東京大学大学院法学政治学研究科教授
運営委員 (第1分科会幹事)	森下哲朗	上智大学法科大学院教授
委員	中田裕康	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	神作裕之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	松下淳一	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	山下純司	学習院大学法学部法学科教授
研究員	加藤貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科准教授
	加毛明	東京大学大学院法学政治学研究科准教授

(平成26年12月現在)

金融法務研究会第2分科会委員

(平成24年度)

座長	岩原紳作	東京大学大学院法学政治学研究科教授 (現・早稲田大学大学院法務研究科教授)
主査	山田誠一	神戸大学大学院法学研究科教授
委員	野村豊弘	学習院大学法学部法学科教授 (現・学習院大学名誉教授)
	中田裕康	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	沖野真己	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	山下純司	学習院大学法学部法学科教授
オブザーバー	森永雅彦	みずほ銀行法務部参事役 (現・同行法務部次長)
	島田和幸	みずほ銀行法務部調査役 (現・みずほフィナンシャルグループ コンプライアンス統括部参事役)
事務局	相澤直樹	全国銀行協会業務部長

※本報告書のテーマ検討期間における検討メンバー。

金融法務研究会報告書一覧

発行年月	報告書名	巻数
1996.2	各国銀行取引約款の検討－そのⅠ 各種約款の内容と解説－	(1)
1999.3	各国銀行取引約款の比較－各国銀行取引約款の検討 そのⅡ－	(2)

以下、第1分科会と第2分科会とに分けて研究を行う。

第1分科会

発行年月	報告書名	巻数
2000.4	チェック・トランケーションにおける法律問題について	(3)
2002.4	金融機関のグループ化と守秘義務	(5)
2002.10	チェック・トランケーション導入にあたっての法的課題の再検証	(7)
2004.7	社債管理会社の法的問題	(9)
2005.9	電子マネー法制	(11)
2006.10	金融持株会社グループにおけるコーポレート・ガバナンス	(13)
2008.5	金融機関の情報利用と守秘義務をめぐる法的問題	(16)
2010.6	金融機関における利益相反の類型と対応のあり方	(17)
2012.9	金融取引における信用補完に係る現代的展開	(20)
2013.7	有価証券のペーパーレス化等に伴う担保権など金融取引にかかる法的諸問題	(22)
2013.12	金融規制の観点からみた銀行グループをめぐる法的課題	(23)
2014.9	金融商品の販売における金融機関の説明義務等	(24)

第2分科会

発行年月	報告書名	巻数
2002.5	消費者との銀行取引における法律問題について	(4)
2002.4	金融取引における「利息」概念についての検討	(6)
2003.10	預金の帰属	(8)
2004.9	債権・動産等担保化の新局面	(10)
2005.9	最近の預金口座取引をめぐる諸問題	(12)
2006.10	担保法制をめぐる諸問題	(14)
2008.3	銀行取引をめぐる消費者保護の現代的展開	(15)
2010.6	動産・債権譲渡担保融資に関する諸課題の検討	(18)
2012.6	預金債権の消滅等に係る問題	(19)
2013.2	相殺および相殺的取引をめぐる金融法務上の現代的課題	(21)
2015.1	近時の預金等に係る取引を巡る諸問題	(25)

金融法務研究会事務局

〒 100-8216 千代田区丸の内1-3-1

全国銀行協会（業務部）

電話 東京（03）3216-3761（代）

本報告書は研究会としてのもので、全銀協としての意見を表明したものではありません。